

5月30日時点

**かわさき教育プラン
点検・評価シート
(第3期実施計画 令和4年度版)**

目次

かわさき教育プランの点検・評価にあたって	1
----------------------	---

かわさき教育プラン第3期実施計画 令和4年度点検・評価シート

基本政策Ⅰ	人間としての在り方生き方の軸をつくる	2
基本政策Ⅱ	学ぶ意欲を育て、「生きる力」を伸ばす	5
基本政策Ⅲ	一人ひとりの教育的ニーズに対応する	8
基本政策Ⅳ	良好な教育環境を整備する	11
基本政策Ⅴ	学校の教育力を強化する	14
基本政策Ⅵ	家庭・地域の教育力を高める	17
基本政策Ⅶ	いきいきと学び、活動するための環境をつくる	20
基本政策Ⅷ	文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりを進める	23

かわさき教育プランの点検・評価にあたって

本プランは、計画（PLAN）－実行（DO）－点検・評価（CHECK）－改善（ACTION）のサイクルで推進します。

毎年、8つの基本政策を対象に川崎市教育改革推進会議からご意見をいただき、実施状況や成果の評価、見直しを行います。その後、評価結果等の報告書を教育委員会で審議し、議会へ報告・提出するとともに市民に公表します。

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務
その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

基本政策Ⅰ 人間としての在り方生き方の軸をつくる

政策 目標

「キャリア在り方生き方教育」をすべての学校で計画的に推進し、すべての子どもに、社会で自立して生きていくための資質・能力や態度とともに、共生・協働の精神を育みます。

主な課題

- ① 社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程であるキャリア発達を促すため、各学校の実情に応じて、すべての市立学校で「キャリア在り方生き方教育」を推進しており、引き続き子どもたちに社会的自立に向けて必要な能力や態度とともに、共生・協働の精神を計画的・系統的に育てる教育が求められています。

主な取組成果

- ①「キャリア・進路指導担当者研修会」を年間3回、訪問研修等を135回実施しました。また、「キャリア在り方生き方ノート」に、新しく「市制100周年」「SDGs」「かわさきパラムーブメント」に関するページを追加するとともに、「キャリア・パスポート」と合わせて、活用に関する教職員の理解を深めました。

教育改革推進会議における意見内容

今後の取組の方向性

参考指標

指標名	指標の説明		実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標値(R7年度)
自己肯定感	「自分にはよいところがあると思う、どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合 【出典:全国学力・学習状況調査】	小6	79.1%	81.7%	—	—	—	83.0% 以上
			(R3(2021)年度)					
		中3	76.4%	79.3%	—	—	—	77.0% 以上
			(R3(2021)年度)					
将来に関する意識	将来の夢や目標を持っている、どちらかといえば持っている」と回答した児童生徒の割合 【出典:全国学力・学習状況調査】	小6	77.3%	77.7%	—	—	—	90.0% 以上
			(R3(2021)年度)					
		中3	65.2%	64.0%	—	—	—	75.0% 以上
			(R3(2021)年度)					
自己有用感	「人の役に立つ人間になりたいと思う、どちらかといえば思う」と回答した児童生徒の割合 【出典:全国学力・学習状況調査】	小6	96.0%	95.7%	—	—	—	97.0% 以上
			(R3(2021)年度)					
		中3	94.6%	93.9%	—	—	—	95.0% 以上
			(R3(2021)年度)					
チャレンジ精神	「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している、どちらかといえば挑戦している」と回答した児童生徒の割合 【出典:全国学力・学習状況調査】	小6	73.0%	74.7%	—	—	—	82.0% 以上
			(R3(2021)年度)					
		中3	66.0%	67.1%	—	—	—	75.0% 以上
			(R3(2021)年度)					
チャレンジ精神 【第3期から設定】	「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している、どちらかといえば挑戦している」と回答した児童生徒の割合 【出典:川崎市学習状況調査】	小5	—	78.5%	—	—	—	82.0% 以上
			—					
		中2	—	66.0%	—	—	—	75.0% 以上
			—					
共生・協働の精神	「学級みんなで協力して何かをやり遂げ、うれしかったことがある、どちらかといえばある」と回答した児童生徒の割合 【出典:全国学力・学習状況調査】	小6	—	—	—	—	—	— ※
			—					
		中3	—	—	—	—	—	— ※
			—					
社会参画に関する意識	「地域や社会をよりよくするために何をすべきか考えることがある、どちらかといえばある」と回答した児童生徒の割合 【出典:全国学力・学習状況調査】	小6	54.2%	55.6%	—	—	—	56.0% 以上
			(R3(2021)年度)					
		中3	39.5%	35.3%	—	—	—	40.0% 以上
			(R3(2021)年度)					

※参考指標「共生・協働の精神」は、出典元の調査において設問がなくなったため記載はありません。

基本政策Ⅱ 学ぶ意欲を育て、「生きる力」を伸ばす

政策 目標

子どもたちの学ぶ意欲を高め、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな心身」をバランスよく育み、将来の予測が難しい社会を生き抜くために必要な「生きる力」を確実に身につけることをめざします。

主な課題

- ①子どもたちが自ら学び、課題を見つけ、主体的に判断し、課題解決のために他者と協力する資質や能力を伸ばしていくため、学校、地域、家庭が連携した取組を進め、「確かな学力」を育成する必要があります。また、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を進めていくことが求められています。
- ②道徳教育の一環として、「心のバリアフリー」に関する理解を深めるための指導等を継続していくとともに、「かわさきパラムーブメント」がめざす「誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づくり」の実現に向け、多様性を尊重する社会の担い手を育む教育を、引き続き、計画的・系統的に行っていく必要があります。
- ③現代的な健康課題等に対応し、子どもの心身の健康の保持・増進を図るとともに、児童生徒の健全な身体を育むため、小中9年間を通じた体系的・計画的な食育を引き続き推進していく必要があります。
- ④「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現のため、さまざまな形で蓄積されていくスタディ・ログを効果的に活用していくことが求められています。また、GIGAスクール構想で整備されたICT環境を活かして、自宅等でICT端末による学習を継続することで、子どもたちの学習を保障することが求められています。
- ⑤各学校の特色を活かした多様な学習ニーズに対応する教育活動を実施し、魅力ある市立高等学校づくりに向けた取組を推進していく必要があります。

主な取組成果

- ①市学習状況調査、市学習診断テストの調査結果を活用し、実践事例集の作成や授業改善に関わる動画の作成・配信を行いました。個票については、小学校には9月、中学校には1月に配付し、児童生徒、保護者に学習状況を伝え、家庭学習の改善に活用しています。また、新川崎市学習状況調査に係る調査項目や実施方法、活用方法の検討について、モデル校（小学校2校、中学校1校）での研究成果をもとに取組を進めることができました。
- ②人権尊重教育研究推進校3校、実践推進校2校を定め、学校での人権尊重教育推進の取組を継続したことで、具体的な人権尊重の視点に立った指導や支援の実践を通して人権尊重の学校づくりを進めることができました。また、各学校の多文化共生教育の充実に向けた情報交換の実施については、「学校でできる多文化ふれあい交流会」をオンラインで開催し、各学校の取組状況についての情報交換を行いました。
- ③国産品を使用した主要食材や、和風の天然だしを使った薄味で美味しい味付けの工夫、「かわさきそだち」の野菜を使用した献立の提供など、「健康給食」をコンセプトとした中学校給食を推進しました。また、小中9年間にわたる体系的・計画的な食育の推進については、栄養教諭を中核としたネットワークを活性化し、中学校区を拠点として小・中学校をグループ化し、小・中学校、給食センター間の連携を図りました。さらに、市内小学校1校で1年間を通して残食等を考える授業の実施や、大豆ミートを小学校給食の食材として初めて使用することによって、学校給食を通じてSDGsの取組を推進しました。
- ④推進協力校13校、研究推進校1校における支援を通して、かわさきGIGAスクール構想ステップ2の実現に向けた研究を推進するとともに、授業公開等を通して研究成果を横展開しました。また、他部署と連携して「かわさきGIGAスクール構想教職員向けハンドブックステップ3」を作成しました。さらに、小・中・特別支援学校にICT支援員を計1,690回派遣しました。
- ⑤「川崎市立高等学校改革推進計画第2次計画」に基づき、新たな価値を生み出す豊かな創造性や、グローバル化の中で多様性を尊重する力の推進等に取り組み、魅力ある市立高等学校づくりに向けた取組を推進しました。

教育改革推進会議における意見内容

今後の取組の方向性

参考指標								
指標名	指標の説明		実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標値(R7年度)
授業の理解度	「授業がわかる、どちらかといえばわかる」と回答した児童生徒の割合 【出典：川崎市学習状況調査】 小5：国語、算数、理科、社会の平均 中2：国語、数学、理科、社会、英語の平均	小5	90.1% (R3(2021)年度)	89.3%	—	—	—	94.0% 以上
		中2	79.6% (R3(2021)年度)	79.0%	—	—	—	82.0% 以上
授業の好感度	「学習は好き、どちらかといえば好きだ」と回答した児童生徒の割合 【出典：川崎市学習状況調査】 小5：国語、算数、理科、社会、総合の平均 中2：国語、数学、理科、社会、英語の平均	小5	75.4% (R3(2021)年度)	73.4%	—	—	—	81.0% 以上
		中2	64.8% (R3(2021)年度)	61.8%	—	—	—	67.0% 以上
授業の有用度	「授業で学んだことが、生活の中で役に立っていると思う、どちらかといえば思う」と回答した児童生徒の割合 【出典：川崎市学習状況調査】 小5：国語、算数、理科、社会、総合の平均 中2：国語、数学、理科、社会、英語の平均	小5	92.4% (R3(2021)年度)	91.7%	—	—	—	97.0% 以上
		中2	81.0% (R3(2021)年度)	79.8%	—	—	—	85.0% 以上
英語によるコミュニケーションへの積極性	「道で外国人に英語で話しかけられたとき、何とか英語で話そうとする」と回答した生徒の割合 【出典：川崎市学習状況調査】	中2	81.8% (R3(2021)年度)	84.5%	—	—	—	85.0% 以上
規範意識	「人が困っているときは、進んで助けている、どちらかといえば助けている」と回答した児童生徒の割合 【出典：全国学力・学習状況調査】	小6	90.5% (R3(2021)年度)	91.5%	—	—	—	91.0% 以上
		中3	90.4% (R3(2021)年度)	89.7%	—	—	—	91.0% 以上
子どもの体力の状況	体力テストの結果(神奈川県内の平均値(体力合計点)を100とした際の本市の割合) 【出典：全国体力・運動能力、運動習慣等調査】	小5(男)	99.9% (R3(2021)年度)	100.37%	—	—	—	102% 以上
		小5(女)	99.8% (R3(2021)年度)	99.98%	—	—	—	102% 以上
		中2(男)	94.5% (R3(2021)年度)	95.76%	—	—	—	100% 以上
		中2(女)	96.3% (R3(2021)年度)	97.01%	—	—	—	100% 以上
学校給食の残食率 (小学校)	残食率の高さや栄養の観点から重点5項目とする品目の残食率 【出典：川崎市教育委員会調べ】 小学校(白米、変わり飯、卵類、豆製品、藻類)	白米	6.1% (R2(2020)年度)	5.3%	—	—	—	5.46% 以下
		変わり飯	7.0% (R2(2020)年度)	5.4%	—	—	—	5.41% 以下
		卵類	7.3% (R2(2020)年度)	6.7%	—	—	—	4.50% 以下
		豆製品	7.0% (R2(2020)年度)	6.4%	—	—	—	4.95% 以下
		藻類	7.6% (R2(2020)年度)	6.2%	—	—	—	5.04% 以下
学校給食の残食率 (中学校)	残食率の高さや栄養の観点から重点5項目とする品目の残食率 【出典：川崎市教育委員会調べ】 中学校(白米、変わり飯、豆類、野菜類、藻類)	白米	21.2% (R2(2020)年度)	18.7%	—	—	—	12.3% 以上
		変わり飯	13.3% (R2(2020)年度)	12.4%	—	—	—	9.24% 以上
		豆類	15.1% (R2(2020)年度)	15.4%	—	—	—	11.29% 以上
		野菜類	15.9% (R2(2020)年度)	14.0%	—	—	—	10.05% 以上
		藻類	17.2% (R2(2020)年度)	16.4%	—	—	—	11.08% 以上

基本政策Ⅲ 一人ひとりの教育的ニーズに対応する

政策 目標

障害の有無や生まれ育った環境に関わらず、すべての子どもが大切にされ、いきいきと個性を発揮できるよう、一人ひとりの教育的ニーズに適切に対応していく教育（支援教育）を学校教育全体で推進します。

主な課題

- ① 一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育を行うため、良好な教育環境の確保や医療的ケア支援のさらなる充実、居住地校交流の促進とともに、適切な教員配置、教育環境の整備を進める必要があります。
- ② 支援教育コーディネーターなど、教職員がきめ細かく子どもたちの活動の場に目を向け、いじめの早期発見、初期対応を図るとともに、スクールカウンセラーや学校巡回カウンセラーによる相談活動、スクールソーシャルワーカーを通じた専門機関との連携なども通じて、学校全体で支援する校内体制を確立することが求められています。
- ③ 「かわさき共生＊共育プログラム」を通じて、子どもたちの社会性や豊かな人間関係づくり、人間関係によるトラブルの未然防止等を引き続き行う必要があります。
- ④ 不登校児童生徒について、家庭やフリースクール等との連携を一層進めるとともに、GIGAスクール構想の取組等を踏まえ、ICTを活用した学習支援の拡充を行うなど、多様で適切な教育機会を確保していくことが求められます。
- ⑤ 学習意欲のあるすべての子どもが、経済的な理由のために学習機会が失われることの無いよう、国や県等による経済的負担の軽減施策の動向を踏まえた適切な支援が求められています。

主な取組成果

- ①医療的ケアについては、対象児童生徒33名に対し個々の状況に応じた看護師配置を行い、うち3名を対象に自立支援を行いました。また、特別支援学校小学部分教室及び高等部分教室の教育環境の改善に向けた取組については、基本設計について着手するとともに、高等部分教室の学校化に向けた検討を進めました。さらに、交流及び共同学習について、小中学校では、特別支援学級を設置している全ての学校で、通常の学級と特別支援学級の取組を実施し、特別支援学校では、在籍児童生徒の居住する学区の小中学校において居住地校交流を実施しました。
- ②学校・家庭等への支援として、スクールソーシャルワーカーを増員し、一人ひとりの状況を把握し、素早い対応につなげるとともに、小学校への学校巡回カウンセラーの定期派遣を開始し、相談活動だけでなく、教職員の児童理解についての指導助言を行うことができた。
- ③「かわさき共生＊共育プログラム」担当者研修を集合形式で行うことで、現代的課題の共通認識を図り、エクササイズや効果測定の実施に向けた学校支援を行いました。また、1人1台端末整備によるネットワークコミュニケーションに対応したエクササイズのほか、新たに、変化の激しい社会における児童生徒の心のケアに向け、SOSの出し方・受け止め方に関するエクササイズの開発に取り組み、各学校で実施しました。
- ④不登校児童生徒の社会的自立に向けた居場所である「ゆうゆう広場」の運営について、個別や小集団による様々な活動を通して、自己肯定感を高める等、社会的自立に向けた支援を行いました。また、GIGA端末を活用した支援については、「ゆうゆう広場」に通う児童生徒に向けて導入したオンライン学習システムを、令和4年度から不登校児童生徒本人及び保護者の希望に基づいて配布を行い、よりよい体制整備を行うことができました。さらに、不登校支援の充実に向け、不登校特例校の先行事例への視察やヒアリングを実施しました。
- ⑤就学援助制度について、経済的な理由で就学が困難な児童・生徒に対し、就学援助システムを活用して、所得確認作業、資金管理、支給事務等について円滑に実施しました。また、新小・中学1学年については、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を行いました。

教育改革推進会議における意見内容

今後の取組の方向性

指標名	指標の説明		実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標値(R7年度)
支援の必要な児童の課題改善率 (小学校)	課題が解消・改善傾向がみられる人数÷特別支援・通常級在籍の発達障害、不登校など課題のある児童数 【出典：川崎市教育委員会調べ】		90.9% (R2(2020)年度)	81.2%	—	—	—	97.0% 以上
支援の必要な生徒の課題改善率 (中学校) 【第3期から設定】	課題が解消・改善傾向がみられる人数÷特別支援・通常級在籍の発達障害、不登校など課題のある生徒数 【出典：川崎市教育委員会調べ】		74.5% (R2(2020)年度)	62.8%	—	—	—	80.0% 以上
支援の必要な児童に対する支援の未実施率 (小学校)	支援が実施できなかった(12月時点)児童数÷支援の必要な児童数 【出典：川崎市教育委員会調べ】		0% (R2(2020)年度)	0%	—	—	—	0%
個別の指導計画の作成率(小・中・高等学校)	すべての市立小・中・高等学校数に占める、通常の学級に在籍する支援の必要な児童生徒に対して個別の指導計画を作成した児童生徒の割合 ※学校の割合から児童生徒の割合に見直し 【出典：川崎市教育委員会調べ】		70.9% (R3(2021)年度)	80.6%	—	—	—	100%
就労した生徒の1年後の就労定着率 (特別支援学校) 【第3期から設定】	市立特別支援学校卒業生のうち、就労した生徒の1年後の定着率 【出典：川崎市教育委員会調べ】		93.9% (R1(2019)年度)	89.7%	—	—	—	100%
いじめの解消率	いじめが解消した割合(解消した件数÷認知件数×100) 【出典：川崎市教育委員会調べ】	小学校	70.2% (R2(2020)年度)	77.3%	—	—	—	85.5% 以上
		中学校	76.5% (R2(2020)年度)	81.8%	—	—	—	92.0% 以上
1,000人当たりの暴力行為発生件数 (中学校) 【第3期から設定】	暴力行為発生件数÷全生徒数×1,000 【出典：川崎市教育委員会調べ】		5.05件 (R2(2020)年度)	4.9件	—	—	—	6.7件 以下
不登校児童生徒の出現率	何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、連続又は継続して30日以上欠席した児童生徒数の割合(不登校児童生徒数÷全児童生徒数×100) 【出典：川崎市教育委員会調べ】	小学校	1.09% (R2(2020)年度)	1.28%	—	—	—	— ※
		中学校	4.61% (R2(2020)年度)	5.02%	—	—	—	— ※

※不登校については、文部科学省から「不登校児童生徒への支援の在り方について」（令和元（2019）年10月）が発出され、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的にとらえて、社会的に自立することをめざす必要がある、という考え方が示されたため、不登校児童生徒の出現率については、第3期実施計画から目標値を定めないこととしています。

基本政策Ⅳ 良好な教育環境を整備する

政策 目標

スクールガード・リーダーや地域交通安全員の配置による子どもたちの見守りや、防災教育を通じた自分の身を守る教育の推進など、安全教育の推進を図ります。

「学校施設長期保全計画」に基づく改修工事や、エレベータの設置などバリアフリー化の取組を進め、より多くの学校の教育環境を早期に改善し、安全・安心で快適な教育環境を整備します。

主な課題

- ①子どもたちの自他の生命を尊重し、生涯にわたって安全に日々の生活を送るための基礎を培うとともに、安全で安心な社会づくりに貢献できるような態度を育てるため、学校教育活動全体を通じて、安全に関する教育を組織的に推進し、さらに、地域社会や家庭との連携をとりながら学校安全の推進を図る必要があります。
- ②子どもの交通事故を防止するためには、交通ルールを学ぶ教育の充実を図ることはもとより、子どもが安心して登下校できるよう通学路の安全確保に向けて取り組む必要があります。
- ③学校施設について、引き続き計画的に予防保全を実施するとともに、再生整備による老朽化対策、質的向上、環境対策を実施し、教育環境の改善を図りながら、長寿命化を進めていく必要があります。あわせて、自然災害や感染症などから児童生徒等を守るため、防災機能の強化や衛生環境の改善による安全・安心な教育環境の確保が必要であるほか、バリアフリー法の改正に伴った対応が求められています。
- ④大規模集合住宅の建設等により児童生徒数の増加が見込まれる地域があるほか、「義務標準法」の改正に伴い小学校の学級編制基準が段階的に引き下げられることを踏まえ、必要な教室数を確保し、良好な教育環境を維持することが求められています。

主な取組成果

- ①安全教育の推進について、学校防災教育研究推進校による先進的な研究や成果の共有と、各学校の実態に応じた防災教育を推進するため、7校を推進校に指定し、各学校の実態に沿ったテーマで研究を実践し、報告書を全学校に共有しました。
- ②通学路等の安全確保に向けた取組として、スクールガード・リーダーを25名配置して通学路の危険か所のチェックや防犯対策を行い、踏切等の危険か所への地域交通安全員の配置を100か所で行いました。また、通学路安全対策会議での議論を踏まえ、路面標示の設置・補修や注意喚起の標示の設置などの改善を行いました。
- ③学校施設等の保守点検や維持管理等の実施について、適正に実施するとともに、効率的・効果的に学校施設を管理するため、包括管理委託の導入に向けた調整、検討を進め、令和5年3月に「麻生区内学校施設包括管理業務実施方針」を策定しました。また、普通教室の空調設備の更新については、令和5年1月に「川崎市立小中学校空調設備更新整備等事業実施方針」を策定しました。さらに、教育環境の質的改善として、既存校のエレベータ設置を令和3年度から6校増加して169校で完了したほか、学校トイレの環境整備については、全175校での整備が完了しました。
- ④児童生徒数の地域ごとの動向等に応じて、長期推計を基に増築等の対応が必要な学校を抽出し、施設整備に向けた計画を作成したほか、児童生徒の就学状況等の実態に合わせ、塚越地区における通学区域の見直しを行いました。また、新川崎地区における小学校新設の取組について、令和7年4月の開校を目指して実施設計を行いました。

教育改革推進会議における意見内容

今後の取組の方向性

参考指標

指標名	指標の説明	実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標値(R7年度)
トイレ快適化整備校数 (小・中・高・特別支援学校)	トイレを快適化した校数 【出典：川崎市教育委員会調べ】	141校 (R3(2021)年度)	175校	－	－	－	175校 (R4)
エレベータ設置校数の割合(小・中・高・特別支援学校)	校舎増改築や既存校舎改修によるエレベータの設置校の割合 【出典：川崎市教育委員会調べ】	93.1% (R3(2021)年度)	96.6%	－	－	－	98.3% 以上
老朽化対策及び質的改善が行われた学校施設の割合	築年数20年以下(平成25(2013)年度時点)の学校施設数＋老朽化対策及び質的改善済みの学校施設／全学校施設 【出典：川崎市教育委員会調べ】	39.7% (R3(2021)年度)	44.3%	－	－	－	80.0% 以上
児童生徒の登下校中の事故件数	児童生徒の登下校中の交通事故件数(過去5年間平均) 【出典：川崎市教育委員会調べ】	35.6件 (R2(2020)年度)	34.6件	－	－	－	23件 以下

基本政策V 学校の教育力を強化する

政策 目標

「地域とともにある学校」づくりを推進しながら、研修等を通じて教職員一人ひとりの資質・能力の向上を図るとともに、教職員が子どもたちと向き合う本来的な業務に一層専念できる体制を再構築することで、学校の教育力を高めます。

主な課題

- ①長時間勤務が課題となっている教職員の負担軽減と、教職員が心身共に健康を維持し、誇りや情熱を持って業務を遂行できる職場づくりに向けて、平成31年2月に策定した「教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針」に基づき、教職員の業務の見直し等を進めていく必要があります。
- ②「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という新学習指導要領の理念を学校と地域が共有し、持続可能な社会の創り手となるために必要な資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、学校が家庭や地域の人々と連携・協働し、子どもたちの成長を支えていくことが求められています。また、学校運営やその運営に必要な支援について協議する学校運営協議会を開催していくことで、「地域とともにある学校」を実現する必要があります。
- ③在職年数が10年以下の教員が半数を占めていることを受け、教職員のライフステージに応じた研修の充実に努める必要があります。同時に、「主体的・対話的で深い学び」の確実な実施に向けて、授業力向上やGIGA端末の活用に関する研修の実施など、時代の変化に応じて必要とされる教職員の資質・能力を育成していく必要があります。

主な取組成果

- ①令和4年3月に策定した「第2次教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針」に基づく取組を総合的に推進するとともに、業務改善推進校13校において、外部の知見を活用した業務改善活動に取り組みました。また、教職員事務支援員又は障害者就業員の全小中学校への配置継続及び中学校3校での複数配置を含めた部活動指導員の配置を行うとともに、休日の部活動の地域移行に向け、中学校1校5部活において実践研究を実施しました。
- ②特色ある学校づくりを進めるため、学校がそれぞれの地域にある特性を活かした体験活動などの企画を行う「夢教育21推進事業」を全校で実施しました。また、学校教育ボランティア配置による学校活動の支援について、ボランティアコーディネーターを134校に配置し、学校教育活動の活性化を行いました。また、コミュニティ・スクールについて、新たに学校運営協議会を20校で設置しました。
- ③教職員のライフステージに応じた研修を充実させるため、必修研修を実施するとともに、1人1台配布されたGIGA端末を効果的に活用し、研修内容に応じて単方向型（動画配信）及び双方向型オンライン研修の実施を推奨し、教職員が学び続けることができる研修体制の構築を行いました。また、小学校における教員の持ちコマ数軽減による負担軽減と専門性の高い教科指導のため、教科担任制の導入や専科指導の拡充等定数配当の工夫を行ったほか、教員採用試験では、中学校及び特別支援学校において複数免許所持者の加点条件を追加するなど、より専門性の高い教員を確保する工夫を行いました。さらに、採用に関する広報活動として、SNSの積極的活用や市内外・大学等での説明会の増加等により、令和4年度実施試験の応募者数は110人増の1,202人に、通年で実施した説明会参加者は706人増の2,025人になるなど人材確保の取組を進め、令和5年度採用試験に向け、より多様で優秀な人材の積極的な確保を図るため、大学3年生を対象とする小学校受験区分を創設しました。

教育改革推進会議における意見内容

今後の取組の方向性

指標名	指標の説明		実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標値(R7年度)
地域の教育資源や 人材を活用した特 色ある学校づくり	学校における教育活動やさまざまな活動に保護者や地域の人の参加を得ている 【出典:全国学力・学習状況調査】		92.7%	—	—	—	—	— ※
			(H29(2017)年度)					
保護者や地域が 学校運営に参加 している割合 【第3期から設定】	保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、 放課後支援、学校行事の運営などの活動に「よく参加している」と回答し た学校の割合 【出典:全国学力・学習状況調査】	小学校	44.3%	40.9%	—	—	—	64.6%
			(R3(2021)年度)					
		中学校	24.5%	18.9%	—	—	—	38.2%
			(R3(2021)年度)					
学校の組織・チーム力	学校全体の学力傾向や課題について、全教職員の間で共有している 【出典:全国学力・学習状況調査】		96.5%	—	—	—	—	— ※ ※
			(R1(2019)年度)					
教職員の資質向上	教職員は、校内外の研修や研究会に参加し、その成果を学校教育活動に 積極的に反映させている 【出典:全国学力・学習状況調査】		90.3%	—	—	—	—	98.0% 以上
			(R3(2021)年度)	※ ※ ※				
地域とのつながり	「今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえばしている」と 回答した児童生徒の割合 【出典:全国学力・学習状況調査】	小6	45.0%	41.1%	—	—	—	60.0% 以上
			(R3(2021)年度)					
		中3	31.2%	27.1%	—	—	—	40.0% 以上
			(R3(2021)年度)					
学校への好感度	「学校生活が楽しい、どちらかといえば楽しい」と回答した児童生徒の割 合 【出典:川崎市学習状況調査】	小5	93.8%	93.3%	—	—	—	94.0% 以上
			(R3(2021)年度)					
		中2	89.9%	90.9%	—	—	—	93.0% 以上
			(R3(2021)年度)					
家庭での学習状況 【第3期から設定】	「家で、自分で計画を立てて勉強している、どちらかといえばしている」と 回答した児童生徒の割合 【出典:全国学力・学習状況調査】	小6	72.4%	72.5%	—	—	—	73.0% 以上
			(R3(2021)年度)					
		中3	63.4%	57.4%	—	—	—	51.5% 以上
			(R3(2021)年度)					
学校における総合健康 リスクの平均値 【第3期から設定】	ストレスチェックの集団分析結果における、「総合健康リスク」の市立学校全体の平均値 (全国平均を100とした場合の割合) 【出典:川崎市教育委員会調べ】		92.6	87.4%	—	—	—	80.0 以下
			(R3(2021)年度)					

※平成30(2018)年度以降の出典元の調査において設問がないため、目標値(R7(2025))は設定していません。

※※令和元(2019)年度以降の出典元の調査において設問がないため、目標値(R7(2025))は設定していません。

※※※令和4(2022)年度以降の出典元の調査において設問がないため、実績値の記載はありません。

基本政策VI 家庭・地域の教育力を高める

政策 目標

各家庭における教育の支援や、大人も子どもも学び合い、育ち合うための環境づくりを通じて、家庭・地域の教育力の向上を図ります。

主な課題

- ①核家族化の進行や、働き方の多様化、地域のつながりの変化等により、子育てに悩みや不安を抱える家庭もあることを踏まえ、地域社会全体で子育て家庭を支えながら、家庭教育の推進を図るしくみづくりが求められています。
- ②学校・家庭・地域の連携の取組を推進し、地域の教育力の向上を図る自主的な活動組織として、7行政区・51中学校区に地域教育会議が設置されており、より幅広い構成員によるネットワーク化を進めながら、地域教育会議のさらなる活性化に向けた取組を充実させていくことで、地域の教育力を向上させていく必要があります。また、平成26年度から取組を進めている「地域の寺子屋事業」は、シニア世代をはじめとする地域人材の知識と経験を活かして、地域ぐるみで子どもたちの学習や体験をサポートし、多世代がつながり、学び合う生涯学習の場として定着してきており、今後、さらに取組を広げ継続していくために、地域人材や団体を育成していくことが求められています。

主な取組成果

- ①子育て期の市民を地域全体で支え合う家庭教育環境を構築するため、市民館での家庭・地域教育学級等の実施や、PTAによる家庭教育学級への支援を行うことで家庭教育に関する学習機会を提供したほか、関係部局や地域団体と連携した家庭教育支援講座を、身近な施設であるこども文化センターで開催したことによって、普段市民館で講座を受講することが困難な市民に家庭教育に関する学習機会を提供することができました。また、企業や地域団体等と連携した家庭教育支援講座のチラシを作成して市内施設に配架するとともに、ホームページ等でも積極的に広報を行いました。
- ②地域教育ネットワークの構築に向け、有識者を招いた推進会議の開催や、各中学校区におけるネットワークの活性化を担うコーディネーターの委嘱（令和3年度末時点：10中学校区→令和4年度末時点：24中学校区）を進めるなど、地域の教育力を高めるための取組を推進しました。また、寺子屋先生養成講座を市内9か所で開催し、うち2か所は中学校の学習支援を行う人材の養成を行いました。また、寺子屋コーディネーター養成講座を市内3か所で開催しました。さらに、地域の寺子屋推進フォーラムを川崎アゼリアで開催し、寺子屋関係者が寺子屋についての考えを深めるとともに、広く市民の方へ寺子屋事業を周知しました。

教育改革推進会議における意見内容

今後の取組の方向性

参考指標

指標名	指標の説明	実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標値(R7年度)
家庭教育関連事業の参加者数	教育文化会館・市民館・分館で実施する家庭・地域教育学級、PTA等の企画する家庭教育学級、その他家庭教育事業の参加者数 【出典：教育文化会館・市民館活動報告書】	5,920人 (R2(2020)年度)	●人	—	—	—	23,500人 以上
家庭教育関連事業を通じて悩みや不安が解消・軽減した割合	教育文化会館・市民館・分館で実施する家庭・地域教育学級、PTA等の企画する家庭教育学級、その他家庭教育関連事業で悩みや不安が解消・軽減した人の割合 【出典：家庭教育事業参加者アンケート】	83.8% (R2(2020)年度)	95.0%	—	—	—	93.0% 以上
PTA・企業等多様な主体と連携して実施した家庭教育関連事業数	PTA・企業・子育て関連部署等と連携して実施した家庭教育関連事業の開催数 【出典：川崎市教育委員会調べ】	71回 (R2(2020)年度)	●回	—	—	—	175回
地域教育会議における参加者の意識の変化	地域教育会議が開催する「教育を語るつどい」等の事業において、「子どもや地域のことを考えるきっかけとなった」と答えた参加者の割合 【出典：川崎市教育委員会調べ】	97.6% (R2(2020)年度)	95.8%	—	—	—	93.0% 以上
地域の寺子屋事業を通じて生まれた地域と子どもとのつながり	地域の寺子屋事業に参加した児童を対象とした意識アンケートにおいて、親や教員以外の地域の大人と話すことができた割合 【出典：地域の寺子屋事業参加者アンケート】	94.5% (R2(2020)年度)	97.1%	—	—	—	95.0% 以上

基本政策Ⅶ いきいきと学び、活動するための環境づくり

政策 目標

市民の主体的な学びの機会を提供し、地域づくりにつながる学びや、学びを通じた出会い（「知縁」）を促進するとともに、地域における生涯学習の担い手を育成していきます。

市民の生涯学習の拠点となる教育文化会館・市民館及び図書館について、市民サービスの向上に向けた取組を進めるとともに、施設の長寿命化や学校施設の有効活用などを推進し、学びの場の充実を図ります。

主な課題

- ①令和3年3月に策定した「今後の市民館・図書館のあり方」を踏まえ、持続可能な社会の実現に向け、「学びと活動を通じたつながりづくり」の役割を果たしながら、「行きたくなる」、「まちに飛び出す」、「地域の“チカラ”を育む」市民館・図書館をめざした取組を進めていく必要があります。
- ②市民による生涯学習や市民活動の場として学校施設を有効に活用するため、校庭や体育館、特別教室を開放して生涯学習活動を推進しており、今後も地域の身近な生涯学習の場として、学校施設の有効活用をさらに促進していくことが求められています。

主な取組成果

- ①「今後の市民館・図書館のあり方」に基づき、デジタル化の進展への対応や学習機会提供の拡充を図るため、各市民館や図書館等、社会教育施設の通信環境の整備を行い、I C Tを活用した動画作成講座や、より身近な地域での出張型講座等の開催に取り組みました。また、市民自主学級や市民自主企画事業の企画委員会活動や、市民提案・協働での課題解決型事業の実施等を通じて地域人材の育成を行うことができました。図書館については、約89万タイトルの図書・資料等を収集・提供するとともに、館内にW i - F i を整備し、利用しやすい環境づくりを進めました。また、I C Tの積極的な活用として電子書籍の試行的な導入を行うとともに、来館困難者への支援として、有料（実費）宅配サービスを本格実施し、返却ボックスを新たに1台新設いたしました。さらに、様々な企画展示による図書資料の紹介や読書普及講演会の開催等、図書館利用促進のための取組を実施しました。
- ②学校施設の更なる活用の促進について、校庭145校、体育館167校、特別教室等133校において学校施設を開放するとともに、（小学校4校、計11回）するとともに、利用手続「K a w a s a k i 教室シェアリングプロジェクト」の取組として、特別教室等の利用方法の新たな掘り起こし等を目的としたワークショップやお試し開放等を実施の簡素化や施設の予約状況の可視化、セキュリティ管理といった課題の解決に向けて、I C Tを活用した予約システムや扉の施錠管理（スマートロック）等の実証実験を行いました（小学校3校）。また、「みんなの校庭プロジェクト」の取組として、小学校7校において、児童会等を活用したルールづくりや、各区及び地域による子どもたちが校庭で楽しく遊べる仕掛けづくりを実施したほか、安定的かつ持続可能な全校実施に向け、地域人材や既存制度等を活用した地域ぐるみで子どもを見守る仕組みづくりを検討するため、小学校1校においてわくわくプラザ事業と連携した校庭開放の試行実施を行いました。

教育改革推進会議における意見内容

今後の取組の方向性

参考指標

指標名	指標の説明	実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標値(R7年度)
教育文化会館・市民館・分館の社会教育振興事業参加者数	教育文化会館・市民館・分館で実施する各種社会教育事業(学級、集会など、家庭教育振興事業は除く)に参加した人の数 【出典: 川崎市教育委員会調べ】	1.3万人 (R2(2020)年度)	●万人	—	—	—	9.2万人以上
社会教育振興事業を通じて新たなつながりが増えた割合	教育文化会館・市民館・分館で実施する各種社会教育事業(学級、集会など、家庭教育振興事業は除く)を通じて新しい知り合いが増えた人の割合 【出典: 事業参加者アンケート】	46.6% (R2(2020)年度)	●%	—	—	—	72.0%以上
教育文化会館・市民館・分館施設利用率 【第3期から設定】	利用実績のある部屋数(コマ)÷利用可能部屋数(コマ) 【出典: 川崎市教育委員会調べ】	37.8% (R2(2020)年度)	48.7%	—	—	—	57.7%以上
市立図書館図書タイトル数	川崎市立図書館全館の所蔵図書の全タイトル数。所蔵図書の多様性を表す指標 【出典: 川崎市教育委員会調べ】	88万タイトル (R2(2020)年度)	89万タイトル	—	—	—	93万タイトル以上
図書館の入館者数	川崎市立図書館全館(管覧所を除く)の入口に設置している図書無断持出防止装置(BDS)による入館者数 【出典: 川崎市教育委員会調べ】	226.4万人 (R2(2020)年度)	327.7万人	—	—	—	439万人以上
図書館における個人への貸し出し冊数 【第3期から設定】	市立図書館全館における個人利用者への貸出冊数 【出典: 川崎市教育委員会調べ】	548万冊 (R2(2020)年度)	628万冊	—	—	—	600万冊以上
学校施設開放の利用者数 【第3期から設定】	市立学校で実施している施設開放事業の利用者数(体育館・校庭・特別教室の利用者数の合計) 【出典: 川崎市教育委員会調べ】	144.7万人 (R2(2020)年度)	●万人	—	—	—	268.1万人以上

基本政策Ⅷ 文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりを進める

政策 目標

「川崎市文化財保護活用計画」に基づき、国史跡橘樹官衙遺跡群をはじめとする文化財の保護・活用を推進します。

日本民家園及びかわさき宙と緑の科学館の博物館活動の充実により、各施設のさらなる魅力向上を図り、本市の魅力として発信します。

主な課題

- ①本市初の国史跡となった橘樹官衙遺跡群（千年伊勢山台遺跡〔橘樹郡家跡〕・影向寺遺跡）については、「国史跡橘樹官衙遺跡群保存活用計画」や「国史跡橘樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づき、本市の貴重な宝として将来を見据えた整備を行い、整備完了後は歴史公園として全国にその魅力・価値を発信し、さらなる文化的発展につなげていく必要があります。また、文化財を市民共通の財産として次世代へ伝える取組を進めるため、自主的な文化財保護・活用に対する支援や子どもたちが文化財に触れる機会を確保し、体験的な学習の場面を創出することが求められています。
- ②日本民家園及びかわさき宙と緑の科学館では、新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響により、来園・来館が困難な方やこれまで訪れる機会がなかった方等に向けて、SNSなどを活用し、自宅で楽しみながら学べるコンテンツの提供や広報を行うとともに、生田緑地という本市を代表する地域資源を最大限に活かし、効果的な魅力発信を行う必要があります。

主な取組成果

- ①「国史跡橘樹官衙遺跡群整備基本計画」に基づく整備の推進については、橘樹官衙遺跡群調査整備委員会の指導・助言を受けつつ、「整備基本計画短期計画第1期」の緑地整備及び復元建物の実施設計を行うとともに、史跡整備工事に着手しました。また、橘樹官衙遺跡群活用事業として、史跡めぐり1回で40人、橘樹学講座2回で71人、発掘調査現地見学会1回で185人の参加があるとともに、職員を講師として4回派遣し80人の市民に講義を行い、目標の360人を上回る496人の実績をあげ、市民の理解を促進することができました。さらに、文化財ボランティアの育成・確保については、昭和40年代に実施された「川崎市石造物調査」の追跡調査として、道標の現状確認調査を実施するとともに、指定文化財に関する講座を実施するなど、ボランティアの活動の充実やスキルアップにつなげました。
- ②日本民家園、かわさき宙と緑の科学館では、非来園型サービスとして公式サイトコンテンツ充実を図るとともに、SNS等を活用して情報発信を行いました。また、事業連携については、相互連携イベントである「七夕」「お月見」事業を実施しました。日本民家園では、日本民家園管理運営事業を効率的・効果的に進め、より魅力ある施設としていくことを目的とした運営基本方針を策定するため、令和4年度は関係各課と方向性の整理を行いました。かわさき宙と緑の科学館では、博物館事業の充実によりさらなる魅力向上を図るため、改正博物館法等を踏まえつつ、パブリックコメント手続や市民説明会により広く市民の意見を伺いながら、令和5年度から始まる「第2期川崎市青少年科学館運営基本計画」を策定しました。

教育改革推進会議における意見内容

今後の取組の方向性

指標名	指標の説明		実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標値(R7年度)
市内の指定・登録等の文化財及び「川崎市地域文化財顕彰制度」に基づく地域文化財の件数	従来の国・県・市の指定・登録の文化財件数に加え、「川崎市地域文化財顕彰制度」に基づいて顕彰した地域文化財の件数を追加 【出典：川崎市教育委員会調べ】		326件 (R2(2020)年度)	382件	－	－	－	470件 以上
文化財ボランティアが参加した事業日数	文化財ボランティアが参加した文化財活用事業の延べ日数 【出典：川崎市教育委員会調べ】		7日 (R1(2019)年度)	28日	－	－	－	25日 以上
橘樹官衙遺跡群関連事業への参加者数	橘樹官衙遺跡群の関連事業への参加者数 【出典：川崎市教育委員会調べ】		374人 (R2(2020)年度)	496人	－	－	－	400人 以上
「日本民家園」「かわさき宙と緑の科学館」入園(館)者数	日本民家園の年間入園者数(入園料一般500円、中学生以下・市内65歳以上無料)及びかわさき宙と緑の科学館の年間入館者数(入館料無料) 【出典：川崎市教育委員会調べ】	民家園	68,267人 (R2(2020)年度)	101,125人	－	－	－	138,000人 以上
			178,245人 (R2(2020)年度)					
		科学館	178,245人 (R2(2020)年度)	249,649人	－	－	－	291,000人 以上
			178,245人 (R2(2020)年度)					
「日本民家園」「かわさき宙と緑の科学館」来園(館)者アンケート満足度	「良かった・満足した」と回答した来園(館)者の割合 【出典：川崎市教育委員会調べ】	民家園	94.0% (R2(2020)年度)	91.6%	－	－	－	97.0% 以上
			94.0% (R2(2020)年度)					
		科学館	87.6% (R2(2020)年度)	82.0%	－	－	－	90.0% 以上
			87.6% (R2(2020)年度)					